

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柱 秀貴
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 進
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成27年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成27年 2月28日
売上高 (百万円)	22,725	26,965	45,738
経常利益 (百万円)	4,104	4,230	7,436
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,294	2,090	4,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,574	2,651	4,555
純資産額 (百万円)	57,132	60,880	58,618
総資産額 (百万円)	67,657	72,806	70,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.93	46.41	89.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	77.5	77.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,379	2,666	5,241
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,089	3,420	2,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	619	217	484
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,069	26,209	26,662

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日	自平成27年 6月1日 至平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.66	22.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き緩やかな景気回復基調が続きました。反面、中国経済の減速や欧州経済の不透明感など海外経済の下振れリスクが高まるなど、景気の先行きに対しては不透明な状況となっております。

こうした背景を受け、国内の鉱工業生産は一進一退の状況が続き、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業を取り巻く環境は不安定なままであります。さらには、前年度後半から原油や金属といった資源価格が急落した影響により、当社グループが生産するリサイクル燃料や金属の価格が下落し、これが当社グループの売上・利益に対する大きなマイナス要因となりました。こうしたリサイクル品の販売価格下落のマイナス要因を補うため、製造業以外からの廃油の回収の拡充等により、受入数量の拡大を図りましたが、すべては相殺しきれず、単体では売上は横ばい、利益は減益の結果となりました。

さらには、前年度年間を通じて100%の稼働状況が続いたタンク清掃事業を行うシステム機工株式会社においても前年度から引続き受注は順調に推移しましたが、大型工事の終了が下半期に集中したことにより、第2四半期累計期間では減収減益となりました。また、鉛の再生事業を行う株式会社ダイセキMCRにおきましては、遅れておりました新工場の本格稼働が、当初予定より1年強遅れの本年7月から始まりました。徐々に生産数量を上げてはおりますが、計画数量には満たず、また鉛価格も下落基調となっているため、計画対比での赤字幅が広がる結果となりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業は、前年度に引続き不動産取引や建設需要が拡大することにより、受注件数を順調に伸ばし、第2四半期累計で売上・利益ともに過去最高を計上することとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高26,965百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益4,175百万円（同3.0%増）、経常利益4,230百万円（同3.0%増）、四半期純利益2,090百万円（同8.8%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し26,209百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,372百万円、売上債権の増加額1,174百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益4,214百万円、減価償却費1,004百万円等により、総額では2,666百万円（前年同四半期比12.0%増）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出2,084百万円、定期預金の預入による支出1,019百万円等により、総額では3,420百万円（同214.0%増）の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額586百万円、短期借入金の純減少額315百万円等があったものの、長期借入による収入1,200百万円等により、総額では217百万円（前年同期は619百万円の支出）の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(6)【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,139	11.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,759	6.11
J P MORGAN CHASE BAN K (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANA RY WHARF, LONDON, E 14 5 J P, UNITED KINGD OM (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,389	5.29
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POIN T, KIRKLAND, WA 98033 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,343	5.19
GOLDMAN, SACHS & CO. R EG (常任代理人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	1,728	3.82
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,328	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,195	2.64
計	-	20,852	46.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,139千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,195千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,869,800	448,698	-
単元未満株式	普通株式 166,554	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	448,698	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	88,600	-	88,600	0.19
計	-	88,600	-	88,600	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,962	24,510
受取手形及び売掛金	9,256	10,226
有価証券	1,801	1,801
たな卸資産	1,844	1,913
繰延税金資産	245	357
その他	475	354
貸倒引当金	30	39
流動資産合計	38,554	39,123
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,520	5,338
機械装置及び運搬具(純額)	2,332	4,544
土地	12,907	12,942
建設仮勘定	2,956	338
その他(純額)	284	277
有形固定資産合計	23,001	23,441
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,157	1,021
その他	265	265
無形固定資産合計	1,422	1,287
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,498	5,036
繰延税金資産	648	421
その他	2,597	3,538
貸倒引当金	45	42
投資その他の資産合計	7,699	8,953
固定資産合計	32,122	33,682
資産合計	70,677	72,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,811	3,811
短期借入金	1,500	1,365
1年内返済予定の長期借入金	-	299
未払法人税等	1,529	1,785
賞与引当金	284	341
その他	3,359	2,217
流動負債合計	10,485	9,820
固定負債		
長期借入金	-	875
役員退職慰労引当金	309	294
厚生年金基金解散損失引当金	119	119
退職給付に係る負債	1,010	697
その他	134	118
固定負債合計	1,573	2,105
負債合計	12,058	11,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	40,955	42,657
自己株式	135	136
株主資本合計	54,254	55,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	519
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	413	520
少数株主持分	3,951	4,405
純資産合計	58,618	60,880
負債純資産合計	70,677	72,806

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成27年 8 月31日)
売上高	22,725	26,965
売上原価	15,925	20,026
売上総利益	6,799	6,938
販売費及び一般管理費	2,747	2,762
営業利益	4,051	4,175
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	14	13
その他	28	24
営業外収益合計	69	62
営業外費用		
支払利息	1	3
固定資産賃貸費用	11	-
その他	3	3
営業外費用合計	16	7
経常利益	4,104	4,230
特別利益		
固定資産売却益	33	11
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	44	11
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	5	27
特別損失合計	6	27
税金等調整前四半期純利益	4,141	4,214
法人税、住民税及び事業税	1,621	1,743
法人税等調整額	19	35
法人税等合計	1,640	1,707
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	2,506
少数株主利益	207	415
四半期純利益	2,294	2,090

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,501	2,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	146
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	73	145
四半期包括利益	2,574	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,350	2,198
少数株主に係る四半期包括利益	224	453

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,141	4,214
減価償却費	615	1,004
のれん償却額	135	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
賞与引当金の増減額(は減少)	39	55
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20
受取利息及び受取配当金	40	37
支払利息	1	3
固定資産売却損益(は益)	31	11
固定資産除却損	5	27
売上債権の増減額(は増加)	935	1,174
たな卸資産の増減額(は増加)	118	69
仕入債務の増減額(は減少)	131	129
未払金の増減額(は減少)	8	13
未払消費税等の増減額(は減少)	164	188
その他	80	110
小計	4,250	4,005
利息及び配当金の受取額	43	37
利息の支払額	1	3
法人税等の支払額	1,913	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,379	2,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	316	1,019
定期預金の払戻による収入	14	18
投資有価証券の取得による支出	0	402
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	520	0
保険積立金の積立による支出	18	87
保険積立金の解約による収入	57	96
有形固定資産の取得による支出	1,357	2,084
有形固定資産の売却による収入	37	11
無形固定資産の取得による支出	2	3
子会社株式の売却による収入	7	-
その他	30	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,089	3,420

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	315
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	10	24
配当金の支払額	541	586
少数株主への配当金の支払額	36	37
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
その他	30	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	619	217
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	670	536
現金及び現金同等物の期首残高	24,399	26,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	83
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,069	26,209

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が335百万円減少し、利益剰余金が203百万円、少数株主持分が13百万円、それぞれ増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
商品及び製品	481百万円	355百万円
仕掛品	927	1,113
原材料及び貯蔵品	435	444

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料手当及び賞与	737百万円	764百万円
賞与引当金繰入額	118	126
退職給付費用	81	51
役員退職慰労引当金繰入額	9	13
貸倒引当金繰入額	3	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	23,589百万円	24,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	320	102
有価証券	1,800	1,801
現金及び現金同等物	25,069	26,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	540	12	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	495	11	平成26年8月31日	平成26年10月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	585	13	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	540	12	平成27年8月31日	平成27年10月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円93銭	46円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,294	2,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,294	2,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,038	45,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 540百万円

(ロ) 1株当たりの金額 12円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年10月27日

(注) 平成27年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月7日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。